



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 三ツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 聡一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 金城 安弘

TEL 06-6762-6939

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,257	5.7	341	32.4	344	28.8	493	37.7
29年3月期	8,762	7.1	505	99.4	483	120.1	358	206.4

(注) 包括利益 30年3月期 583百万円 (36.8%) 29年3月期 426百万円 (617.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	431.98		10.0	3.7	3.7
29年3月期	313.49		8.0	5.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,491	5,172	54.5	4,529.77
29年3月期	9,139	4,662	51.0	4,083.51

(参考) 自己資本 30年3月期 5,172百万円 29年3月期 4,662百万円

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	109	59	442	1,090
29年3月期	766	51	800	1,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		13.00	13.00	74	20.7	1.7
30年3月期		0.00		50.00	50.00	57	11.6	1.1
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		9.1	

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,610	2.2	170	26.4	190	16.3	140	58.5	122.60
通期	9,330	0.8	400	17.0	390	13.2	630	27.7	551.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	1,266,655 株	29年3月期	1,266,655 株
30年3月期	124,738 株	29年3月期	124,751 株
30年3月期	1,141,916 株	29年3月期	1,142,325 株

期末自己株式数

期中平均株式数

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,454	4.3	236	44.0	261	38.1	445	45.6
29年3月期	8,103	5.5	422	69.0	422	57.4	306	19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	390.42	
29年3月期	268.06	

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,242	5,186	56.1	4,541.62
29年3月期	9,035	4,740	52.5	4,151.74

(参考) 自己資本 30年3月期 5,186百万円 29年3月期 4,740百万円

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2.平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,220	2.2	140	13.8	160	12.6	110	64.6	96.33
通期	8,540	1.0	310	31.1	330	26.2	580	30.1	507.92

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあって、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、緩やかに回復しつつあるものの、米国における政策運営の懸念や、金融資本市場の変動の影響、英国のEU離脱問題、アジア諸国の経済や地政学的リスクにより先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する経営環境につきましては、設備投資は、企業収益の改善や成長分野への対応を受け緩やかに増加してきております。また、公共投資も底堅く推移しておりますが、住宅建設につきましてはこのところ横ばいとなっております。

このような状況のなか、当社グループの売上高につきましては、新規得意先の開拓強化や主原材料である銅価格が前期比26%上昇したことなどにより前期を上回りました。

営業利益につきましては、主力部門である電線事業での高付加価値製品の販売量減少や販売費及び一般管理費のうち運賃運送費等の増加が影響し前期を下回りました。

経常利益につきましては、前期に比べて為替差損が大幅に減少しましたが、原材料価格の上昇分を吸収できず前期を下回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、東京支店移転に伴う土地等の固定資産売却益や税効果による法人税等調整額の計上により前期を大幅に上回りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は9,257百万円（前期比5.7%増）、営業利益は341百万円（前期比32.4%減）、経常利益は344百万円（前期比28.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は493百万円（前期比37.7%増）となりました。

セグメント別状況

[電線]

電線事業につきましては、当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、公共事業・設備投資が緩やかな回復基調であるにもかかわらず、ゴム電線は前期比減少基調、プラスチック電線は僅かではありますが前期比増加基調で推移しましたが、銅価格が前期よりも上昇している影響をうけて売上高は6,112百万円（前期比6.5%増）と増加しました。

利益面につきましては生産性の改善やコスト削減に取り組みましたがプラスチック電線の原材料の値上げの影響をうけてセグメント利益は193百万円（前期比44.4%減）となりました。

[ポリマテック]

ポリマテック事業につきましては、当事業に関連が深い新設住宅着工戸数は、戸建て住宅は横ばいで推移しましたが、貸家が下期減速となった影響で、総着工戸数は前期比約2%の減少となりました。その状況のなか、既存顧客への拡販および新規案件の獲得に注力した結果、全体の売上高は2,414百万円（前期比0.4%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善やコスト削減に取り組みましたが、原材料の高騰や運賃運送費の上昇等の影響を受け、セグメント利益は75百万円（前期比28.5%減）となりました。

[電熱線]

電熱線事業につきましては、当事業の主要な市場である白物家電は、国内の安定した買替え需要や新興国での家電普及率上昇により需要は増加傾向で推移しているなか、既存顧客への拡販により前期比微増となった他、産業機器分野での拡販や新規顧客の獲得、取扱鋼種拡大による受注獲得により売上高は730百万円（前期比18.8%増）となりました。

利益面につきましては、比較的付加価値の高いニッケル系鋼種および帯製品が産業機器向け用途を中心に売上増となったことや生産性の改善に取り組んだ結果、セグメント利益は72百万円（前期比39.9%増）となりました。

(次期の見通し)

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

電線事業につきましては、当事業に関連の深い公共事業関係費はほぼ前期並みの予算計画であり、下期においては東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化によりキャブタイヤケーブルの需要増も見込めると想定されます。

このような状況のなか、国内外の新規案件の獲得の強化とグループ全体での最適生産体制の追求とコスト削減の取り組みによる原価低減活動の継続と顧客ニーズを踏まえた製品開発・製品改良により業績向上に努めてまいります。

ポリマテック事業につきましては、当事業に関連が深い住宅市場は、消費税増税前の駆け込み需要は若干見込まれますが、前期比横ばいと予測されます。

このような状況を踏まえ、拡販案件の獲得、新規顧客の取り込みの速度を上げて売上高を確保するとともに、原材料の高騰が予測されるなか、原価低減や業務の効率化に取り組み、業績の回復・向上に努めてまいります。また、新製品の開発にも積極的に取り組み、新たな販路拡大や新しい分野の顧客獲得に挑戦してまいります。

電熱線事業につきましては、当事業に深い関係の深い白物家電機器分野は、今後もグローバルベースの需要は増加傾向で推移するものと見込まれますが、電機メーカー間での厳しい競争は継続するものと見られる他、高付加価値化といった技術革新の動向や業界再編の動向など留意を要します。産業機器分野は、日本経済、世界経済ともに緩やかな回復の持続が見込まれることや、今後も人手不足等を背景とした自動化・省力化投資により底堅い推移が見込まれます。

このような状況を踏まえ、産業機器分野の更なる開拓、海外市場開拓、取扱鋼種の拡大に引き続き注力するとともに生産性向上と原価低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は6,336百万円（前期比408百万円増）となりました。これは主に売掛金の増加144百万円や電子記録債権の増加125百万円および原材料及び商品の増加106百万円によるものであります。固定資産は3,154百万円（前期比56百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の増加149百万円や建設仮勘定の増加91百万円と、土地の減少193百万円や機械装置及び運搬具の減少51百万円および建物及び構築物の減少46百万円によるものであります。この結果、資産合計は9,491百万円（前期比352百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債3,197百万円（前期比328百万円増）となりました。これは主に、電子記録債務の増加394百万円と、未払法人税の減少27百万円や未払消費税の減少26百万円によるものであります。固定負債は1,121百万円（前期比485百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少215百万円や長期未払金の減少226百万円および退職給付に係る負債の減少32百万円によるものです。この結果、負債合計は4,318百万円（前期比157百万円減）となりました。

純資産につきましては、5,172百万円（前期比509百万円増）となりました。これは利益剰余金の増加419百万円や、その他有価証券評価差額金の増加73百万円および退職給付に係る調整累計額の増加20百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益402百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の増加、売上債権の増加、長期・短期借入金の返済による支出等による減少を総合し、当連結会計年度末には1,090百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、109百万円の獲得（前連結会計年度は766百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益402百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益489百万円）やたな卸資産の増加247百万円（前連結会計年度は135百万円の減少）、減価償却費134百万円（前連結会計年度は139百万円）と、売上債権の増加351百万円（前連結会計年度は85百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、59百万円の獲得（前連結会計年度は51百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出184百万円（前連結会計年度は64百万円の支出）及び有形固定資産の売却による収入266百万円（前連結会計年度は1百万円の収入）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは442百万円の使用（前連結会計年度は800百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の純減額420百万円（前連結会計年度は純減額675百万円）と短期借入金の純増額80百万円（前連結会計年度は純減額60百万円）によるものであります。

	第71期 平成28年3月	第72期 平成29年3月	第73期 平成30年3月
自己資本比率（%）	45.7	51.0	54.5
時価ベースの自己資本比率（%）	13.7	22.1	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0	2.5	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.2	46.3	10.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質および経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり50円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても、当期と同様に1株当たり50円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

① 経営成績に係わる需要変動と主要原材料の価格変動について

銅およびニッケルは、国際的な需要動向と投機的要素などの影響を受けて、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市場価格が急騰した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、適正に製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に投入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理・安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化、大震災のような不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合など必要量の確保が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有し、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生します。

また、株式市況などが低迷した場合には、当社グループが保有する株式などの評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を提供し、与信管理の徹底をしておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。取引先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報の社外流出について

当社グループは、グループ間のネットワークを構築しており、外部からの侵入を防ぐファイヤウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフトの両面においてセキュリティ対策を実施しております。しかし新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼の失墜や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、将来発生すると予測されている東南海地震のような、大規模な自然災害や事故が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止や使用制限、交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害により、事業活動の継続に著しい支障が生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、コンプライアンス規程、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これを基に社員教育を行い、社内管理体制の整備による管理体制の強化と管理組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不測の不祥事が発生した場合は、顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産について注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

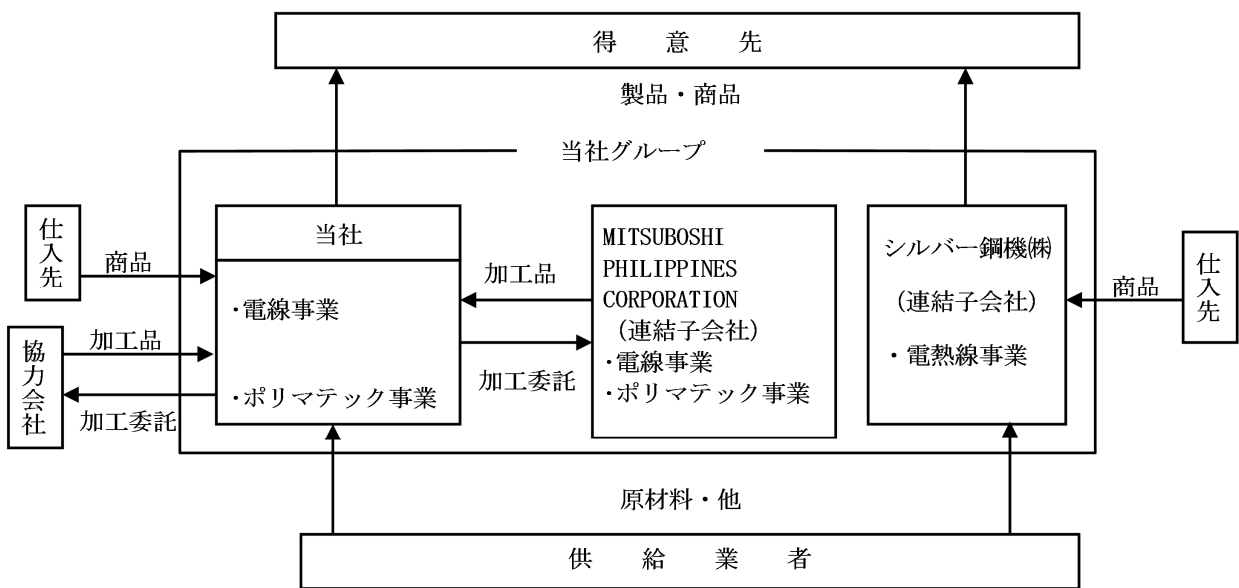
2. 企業集団の状況

当社グループは次の製品の製造・販売および仕入商品の販売を行っております。

事業部門	主要品目
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	プラスチック押出成形品、射出成形品、真空成形品、高機能チューブ、LED関連商品、その他
電熱線事業	電熱線・帯、その他

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,005	1,090,606
受取手形及び売掛金	2,910,452	3,133,569
電子記録債権	292,080	417,354
商品及び製品	839,131	921,641
仕掛品	192,692	251,511
原材料及び貯蔵品	184,372	291,181
繰延税金資産	86,763	180,040
未収還付法人税等	—	1,692
その他	60,171	48,993
流動資産合計	5,927,670	6,336,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,739,132	2,519,884
減価償却累計額	△2,398,462	△2,226,013
建物及び構築物 (純額)	340,669	293,871
機械装置及び運搬具	3,117,462	3,083,460
減価償却累計額	△2,788,348	△2,806,004
機械装置及び運搬具 (純額)	329,114	277,455
土地	1,873,396	1,680,320
建設仮勘定	—	91,991
その他	228,850	241,209
減価償却累計額	△199,888	△209,049
その他 (純額)	28,962	32,159
有形固定資産合計	2,572,143	2,375,798
無形固定資産		
投資その他の資産	52,178	40,934
投資有価証券	541,059	690,373
繰延税金資産	13,633	—
その他	36,185	49,550
貸倒引当金	△3,575	△1,775
投資その他の資産合計	587,303	738,148
固定資産合計	3,211,624	3,154,881
資産合計	9,139,294	9,491,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	974,847	1,063,697
電子記録債務	584,749	979,715
短期借入金	290,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	596,341	391,714
未払金	186,678	217,262
未払費用	32,752	31,399
未払法人税等	37,098	9,382
未払消費税等	36,468	9,685
賞与引当金	79,933	74,277
その他	50,416	50,503
流動負債合計	2,869,286	3,197,638
固定負債		
長期借入金	1,007,482	791,898
繰延税金負債	—	5,737
退職給付に係る負債	295,558	262,660
その他	303,994	60,912
固定負債合計	1,607,034	1,121,209
負債合計	4,476,320	4,318,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,657
利益剰余金	2,300,066	2,719,122
自己株式	△150,505	△150,526
株主資本合計	4,419,674	4,838,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,068	271,692
為替換算調整勘定	23,834	20,555
退職給付に係る調整累計額	21,396	41,604
その他の包括利益累計額合計	243,299	333,852
純資産合計	4,662,974	5,172,624
負債純資産合計	9,139,294	9,491,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,762,250	9,257,864
売上原価	6,793,311	7,398,300
売上総利益	1,968,939	1,859,563
販売費及び一般管理費	1,463,014	1,517,767
営業利益	505,924	341,795
営業外収益		
受取利息	993	111
受取配当金	12,409	13,284
受取家賃	8,981	8,918
仕入割引	6,587	5,959
助成金収入	3,797	—
その他	3,339	12,743
営業外収益合計	36,109	41,017
営業外費用		
支払利息	16,573	10,406
売上割引	19,370	19,022
為替差損	16,645	246
支払負担金	—	4,841
その他	5,700	3,836
営業外費用合計	58,289	38,353
経常利益	483,743	344,459
特別利益		
固定資産売却益	830	40,102
子会社清算益	11,115	—
投資有価証券売却益	—	19,422
役員退職慰労金債務免除益	—	9,362
特別利益合計	11,945	68,887
特別損失		
固定資産売却損	—	4,672
固定資産除却損	2,259	3,249
投資有価証券売却損	3,838	—
事務所移転費用	—	3,273
特別損失合計	6,098	11,195
税金等調整前当期純利益	489,590	402,152
法人税、住民税及び事業税	47,422	25,768
法人税等調整額	84,058	△116,896
法人税等合計	131,480	△91,128
当期純利益	358,110	493,280
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	358,110	493,280

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	358,110	493,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,589	73,623
為替換算調整勘定	△2,909	△3,278
退職給付に係る調整額	16,100	20,208
その他の包括利益合計	68,781	90,553
包括利益	426,892	583,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426,892	583,834
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,987,653	△149,690	4,108,077
当期変動額					
剰余金の配当			△45,697		△45,697
親会社株主に帰属する当期純利益			358,110		358,110
自己株式の取得				△815	△815
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	312,412	△815	311,597
当期末残高	1,136,518	1,133,596	2,300,066	△150,505	4,419,674

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	142,478	26,743	5,295	174,517	4,282,595
当期変動額					
剰余金の配当					△45,697
親会社株主に帰属する当期純利益					358,110
自己株式の取得					△815
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,589	△2,909	16,100	68,781	68,781
当期変動額合計	55,589	△2,909	16,100	68,781	380,378
当期末残高	198,068	23,834	21,396	243,299	4,662,974

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,596	2,300,066	△150,505	4,419,674
当期変動額					
剰余金の配当			△74,223		△74,223
親会社株主に帰属する当期純利益			493,280		493,280
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		60		96	157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	60	419,056	△20	419,097
当期末残高	1,136,518	1,133,657	2,719,122	△150,526	4,838,772

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	198,068	23,834	21,396	243,299	4,662,974
当期変動額					
剰余金の配当					△74,223
親会社株主に帰属する当期純利益					493,280
自己株式の取得					△116
自己株式の処分					157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,623	△3,278	20,208	90,553	90,553
当期変動額合計	73,623	△3,278	20,208	90,553	509,650
当期末残高	271,692	20,555	41,604	333,852	5,172,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	489,590	402,152
減価償却費	139,689	134,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△283	△1,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,726	△5,655
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,628	△3,081
受取利息及び受取配当金	△13,403	△13,396
支払利息	16,573	10,406
固定資産売却損益 (△は益)	△830	△35,430
固定資産除却損	2,259	3,249
役員退職慰労金	—	△9,362
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,838	△19,422
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,296	△351,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,648	△247,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,664	488,177
未払金の増減額 (△は減少)	13,037	55,787
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,494	△215,376
その他	29,695	△18,766
小計	825,033	173,678
利息及び配当金の受取額	13,404	13,396
利息の支払額	△16,386	△10,166
法人税等の支払額	△55,244	△67,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,807	109,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,434	△184,166
有形固定資産の売却による収入	1,800	266,618
無形固定資産の取得による支出	△650	—
投資有価証券の取得による支出	△6,472	△45,149
投資有価証券の売却による収入	7,469	22,448
その他	11,115	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,172	59,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,895	80,000
長期借入れによる収入	—	174,464
長期借入金の返済による支出	△675,162	△594,675
自己株式の増減額 (△は増加)	△815	40
配当金の支払額	△45,511	△73,948
その他	△18,323	△28,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800,707	△442,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,132	1,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,204	△271,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,455,210	1,362,005
現金及び現金同等物の期末残高	1,362,005	1,090,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

シルバー鋼機株

MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION

その他1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、M. H. P. CORPORATIONにつきましては、本年度におきまして清算終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会社の子会社年度の末日は、連結決算日と一致しております。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION、その他1社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計によって行うこととしております。なお、通貨スワップまたは為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っています。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引・通貨スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高の範囲内で利用することを方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	5,741,834	2,405,210	615,204	8,762,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,210	—	—	2,210
計	5,744,045	2,405,210	615,204	8,764,460
セグメント利益	348,318	105,787	51,817	505,924
セグメント資産	4,384,997	2,091,785	538,242	7,015,025
減価償却費	109,505	26,040	2,891	138,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,762	26,686	1,250	74,699

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	6,112,452	2,414,681	730,729	9,257,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,094	—	28	9,122
計	6,121,547	2,414,681	730,757	9,266,986
セグメント利益	193,611	75,680	72,503	341,795
セグメント資産	4,895,304	2,162,199	631,484	7,688,989
減価償却費	103,718	26,582	3,337	133,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,446	11,702	1,200	166,348

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,764,460	9,266,986
セグメント間取引消去	△2,210	△9,122
連結財務諸表の売上高	8,762,250	9,257,864

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,015,025	7,688,989
全社資産(注)	2,124,269	1,802,484
連結財務諸表の資産合計	9,139,294	9,491,473

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金や本社建物・土地であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	138,437	133,637	1,251	1,088	139,689	134,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,699	166,348	43,956	7,542	118,655	173,890

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,708,797	電線

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,923,198	電線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,083円51銭	4,529円77銭
1株当たり当期純利益金額	313円49銭	431円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	358,110	493,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	358,110	493,280
期中平均株式数(千株)	1,142	1,141

(重要な後発事象)

平成30年4月27日開催の取締役会において、本社ビルの土地・建物を売却することを決定致しました。

当該売却により譲渡益約650百万円を見込んでおり、これにつきましては平成31年3月期において特別利益に計上する予定です。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,759	590,881
受取手形	654,209	720,039
電子記録債権	279,742	383,656
売掛金	2,098,055	2,237,834
商品及び製品	849,953	910,398
仕掛品	166,069	200,939
原材料及び貯蔵品	117,855	173,967
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	68,400	139,300
前払費用	15,654	17,440
繰延税金資産	81,256	176,606
未収還付法人税等	—	1,692
その他	23,255	27,611
流動資産合計	5,452,212	5,580,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	267,039	231,116
構築物	13,137	13,560
機械及び装置	272,036	237,427
車両運搬具	150	0
工具、器具及び備品	28,797	32,159
土地	1,742,970	1,551,453
有形固定資産合計	2,324,131	2,065,716
無形固定資産		
電話加入権	3,690	3,448
ソフトウェア	48,487	37,486
無形固定資産合計	52,178	40,934
投資その他の資産		
投資有価証券	537,121	686,435
関係会社株式	434,084	434,084
出資金	3,110	3,110
関係会社長期貸付金	194,400	386,456
繰延税金資産	11,579	3,417
その他	30,070	43,427
貸倒引当金	△3,575	△1,775
投資その他の資産合計	1,206,790	1,555,155
固定資産合計	3,583,100	3,661,806
資産合計	9,035,312	9,242,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,402	11,646
電子記録債務	584,749	979,715
買掛金	841,905	857,072
短期借入金	260,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	596,341	391,714
リース債務	19,200	18,928
未払金	170,631	203,209
未払費用	27,484	27,084
未払法人税等	35,973	—
未払消費税等	31,066	9,685
預り金	18,796	17,981
賞与引当金	73,133	67,077
その他	617	617
流動負債合計	2,699,300	2,924,734
固定負債		
長期借入金	1,007,482	791,898
リース債務	50,444	38,249
退職給付引当金	303,963	295,293
その他	233,230	5,840
固定負債合計	1,595,120	1,131,282
負債合計	4,294,421	4,056,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
その他資本剰余金	—	60
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,657
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	2,045,000
繰越利益剰余金	790,713	662,316
利益剰余金合計	2,423,213	2,794,816
自己株式	△150,505	△150,526
株主資本合計	4,542,822	4,914,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,068	271,692
評価・換算差額等合計	198,068	271,692
純資産合計	4,740,891	5,186,158
負債純資産合計	9,035,312	9,242,175

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,103,174	8,454,924
売上原価	6,376,363	6,873,790
売上総利益	1,726,810	1,581,134
販売費及び一般管理費	1,304,403	1,344,633
営業利益	422,407	236,500
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	20,112	39,331
仕入割引	6,587	5,959
受取家賃	6,857	6,794
その他	5,395	10,952
営業外収益合計	38,953	63,037
営業外費用		
支払利息	15,978	10,215
売上割引	19,366	19,022
支払負担金	—	4,841
その他	3,789	3,954
営業外費用合計	39,134	38,033
経常利益	422,226	261,503
特別利益		
固定資産売却益	560	40,102
子会社清算益	11,115	—
投資有価証券売却益	—	19,422
役員退職慰労金債務免除益	—	9,362
特別利益合計	11,675	68,887
特別損失		
固定資産売却損	—	4,672
固定資産除却損	2,259	3,249
投資有価証券売却損	3,838	—
事務所移転費用	—	3,273
特別損失合計	6,098	11,195
税引前当期純利益	427,803	319,196
法人税、住民税及び事業税	38,869	△5,875
法人税等調整額	82,694	△120,754
法人税等合計	121,564	△126,629
当期純利益	306,238	445,826

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,136,518	1,133,596	—	1,133,596	87,500	1,545,000	530,173	2,162,673
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当							△45,697	△45,697
当期純利益							306,238	306,238
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	260,540	260,540
当期末残高	1,136,518	1,133,596	—	1,133,596	87,500	1,545,000	790,713	2,423,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△149,690	4,283,097	142,478	142,478	4,425,576
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△45,697			△45,697
当期純利益		306,238			306,238
自己株式の取得	△815	△815			△815
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,589	55,589	55,589
当期変動額合計	△815	259,725	55,589	55,589	315,314
当期末残高	△150,505	4,542,822	198,068	198,068	4,740,891

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,136,518	1,133,596	—	1,133,596	87,500	1,545,000	790,713	2,423,213
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	
剰余金の配当							△74,223	△74,223
当期純利益							445,826	445,826
自己株式の取得								
自己株式の処分			60	60				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	60	60	—	500,000	△128,397	371,602
当期末残高	1,136,518	1,133,596	60	1,133,657	87,500	2,045,000	662,316	2,794,816

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△150,505	4,542,822	198,068	198,068	4,740,891
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△74,223			△74,223
当期純利益		445,826			445,826
自己株式の取得	△116	△116			△116
自己株式の処分	96	157			157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			73,623	73,623	73,623
当期変動額合計	△20	371,643	73,623	73,623	445,266
当期末残高	△150,526	4,914,465	271,692	271,692	5,186,158

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。